

美濃加茂市監査委員告示第15号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり公表する。

平成30年12月14日

美濃加茂市監査委員 永 田 博 和
美濃加茂市監査委員 渡 辺 孝 男

平成30年度

定期監査結果報告書

美濃加茂市監査委員

1 監査の範囲

(1) 監査の対象期間

平成29年度及び平成30年度

(2) 監査の対象事務

ア 財務に関する事務の執行

イ 経営に係る事業の管理

2 監査の対象部署

本庁部署

市民協働部：地域振興課・まちづくり課・生涯学習課(文化会館・図書館含む)

・スポーツ振興課・文化振興課・環境課

健康福祉部：健康課・国保年金課・福祉課・高齢福祉課・こども課

産業振興部：産業振興課・農林課(農業委員会含む)

建設水道部：都市計画課・土木課・企業誘致推進室・上下水道課

総務部：総務課・税務課・収税課・防災安全課・市民課

経営企画部：人事課・企画課・施設経営課・財政課・秘書広報課

教育委員会：学校教育課・教育総務課(給食センター含む)

会計課・議会事務局・監査委員事務局

出先機関等

(現地監査)

太田連絡所・山之上連絡所・太田第1保育園・太田第2保育園・古井第1保育園・西中学校・山手小学校・太田小学校・山之上小学校・カナリヤの家

[書類による監査]

古井連絡所・蜂屋連絡所・加茂野連絡所・三和連絡所・伊深連絡所・下米田連絡所・古井第2保育園・山之上こども園・蜂屋保育園・加茂野保育園(児童館)・ほくぶ保育園・下米田保育園・東中学校・古井小学校・蜂屋小学校・伊深小学校・三和小学校・加茂野小学校・下米田小学校

3 定期監査の実施期間

前期：平成30年7月3日から平成30年8月7日まで

後期：平成30年10月16日から平成30年11月13日まで

出先機関については、当該期間における現地監査、或いは書類監査を実施。また、毎月行う例月現金出納検査時に合わせて、定期監査を補完する意味も含めて、出納に関連する随時監査を平成30年4月から毎月行ってきた。

4 監査の方法

平成29年度及び平成30年度の財務等に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が関係法令に従い、適正で効率的に執行されているかを主眼とし、事前に監査資料の提出を求め、その他の書類を確認するとともに、担当職員から事務の執行状況の説明を受ける方法で実施した。

5 監査の結果（まとめ）

財務等に関する事務の執行及び経営に係る事業の執行について、おおむね適正に実施されているものと認められる。

なお、改善及び検討事項が必要なものは部署ごとに「監査委員からの意見」として記載した。

監査当日に担当部署に口頭により注意喚起した事項等については、今後の事務処理に当たっての参考とされたい。

6 各課へ確認した事項

(前期定期監査)

健康福祉部こども課太田第1保育園 実施日：7月3日(火)

- (1)園児定員=75人、保育士(正規、嘱託、臨時)、補助員数=16人
早朝保育が増(0～1歳児)早めの入園、一時預かりが減っている
- (2)保育目標・・・保育の重点=挨拶ほか、堤防利用
- (3)事務上の課題・苦慮・・・外国籍の子(ブラジル・フィリピン等)、駐車場の問題(堤防・市道への迷惑)、保育士不足(募集枠の増、給料表のPR)、乳幼児学級へ園長が応援、地域振興課通訳による応援、携帯(個人物)による翻訳=ニモテの利用、保育補助による翻訳
- (4)陳情・苦情は無い
- (5)保育課程、年間行事計画と保育内容年間計画
- (6)ICTニモテの活用WiFi、便利さ、利用状況(変化・時系列に打込み)
現金の扱いは無い、保護者会扱い、全ての会計処理はこども課による
- (7)シダックスに給食委託(アレルギー対応食含む)、エピペンは無い
- (8)園の統廃合、一部民営化=公共施設総合管理計画⇒1,2才児のキャパ
- (9)ブロック塀(古井第一)、施設(プール等修繕の要望)、ファミリーサポート事業は2年で廃止し民間委託して特別延長保育は割増有料
- (10)臨時・職員共タイムカードを活用、フレックス活用、正職7h45m以上は時間外命令処理、年休の取得状況

健康福祉部こども課太田第2保育園 実施日：7月3日(火)

- (1)職員20名、園児定員110名(実数97名)、外国語対応の補助員配置
- (2)障害児、発達障害への加配対応
- (3)めざす子ども像ほか、園目標について
- (4)親支援、相談・アドバイス、気づき、地域とのつながり(太田小、加茂農林、健寿会、園庭解放)、中部台ケア慰問は中断(バスの都合)している
- (5)親子クッキング取入れで園の特色ある保育の実施
- (6)各クラスでICTタブレット(ニモテ)使用、保育士のスキルアップ、こどもに合った保育の質的改良に繋がっている
- (7)プール監視マニュアル使用と事故防止への配慮
- (8)書類紛失事故後の園の様子、園外・駐車場落書き対策でのビデオ録画(保育士保護)
- (9)樹木・落葉の管理、空調機器の老朽不良、イベント時の太田西公園内駐車

利用、災害等・欠食時の情報連絡(F0メール)、水道断水時の対応(開園、衛生管理、汚水対応)、休暇の取得への配慮について

市民協働部まちづくり課太田連絡所 実施日：7月5日(木)

- (1)事務分掌について(1.連絡所・窓口業務 2.各種団体連絡調整 3.交流センター業務 4.行政事務取次)、学校開放利用申込み、予算執行状況
- (2)交流センター利用者数と使用料、登録サークル内訳
- (3)毎月1回連絡所長会議を開催<情報共有>
- (4)外郭団体事務援助と補助金係目標(自治会要望の処理・絞込み、まち協設立、市民参加意識向上)
- (5)自治会再編の話題、敬老会・体育行事等参加者減(行政主導にならないように注意している)
- (6)西町・駅北地区で住宅が増えているが、自治会加入は低調
- (7)自治会加入の奨励・推進に関する所長の役割・努力、地域の繋がり、共助が大切(⇨未加入:住みやすい、親切なまち、程よい距離感)
- (8)証明書発行や公金の取扱いは無い。外郭団体の会計を持っており、現金は銀行入金或いは、金庫にて保管
- (9)課題、懸案事項及び苦慮している事項について

※監査委員からの意見

- ・嘱託職員がおらず、正職(所長)1人態勢で孤軍奮闘しており、非常時の本課の応援、体制を検討すべき課題がある。
- ・市から運営をお願いしてきた経緯があり、財政援助の地元各種団体の自立が乏しい、又、会計についても先方で管理してもらうべきである。

教育委員会教育総務課太田小学校 実施日：7月5日(木)

- (1)学校経営構想>教育目標>目指す学校の姿>めざす子どもの姿
 - (2)事務分掌と体制
 - (3)学校教育計画(29教諭)、児童560人(外国人62人内フィリピンが6割)、23クラス(3年まで35人、4年40人)
 - (4)徴収金未納50件・振替不能の増加10件、年々増加(通訳による翻訳)
 - (5)課題・懸案事項ほか地域からの陳情・苦情等について
- [学校徴収金(給食費)徴収事務の市への移管、就学援助費・特別支援奨励通知の負担軽減、学校開放利用申し込みの一本化、修繕費(トイレ・雨漏り・照度(教育委員指摘)、砂の飛散防止、駐車場対策(R21からの

直接乗入は困難)、落葉対策]

- (6) 危険・心配な工作物(トーテムポール、浸水表示オブジェ)、防犯カメラの要望、屋外トイレ、ブロック塀対策・不審者対策(防犯カメラ=抑止力)
- (7) 未収金(卒業後は給食センター扱い)、未納者への対応、口座未利用者
- (8) 現金の扱い(銀行入金は私使用車使用或いは金庫使用)、現金仕訳・入出金管理の方法
- (9) 臨時職員勤務状況は出役票(自己申告)使用、タイムレコーダー導入の検討(県職員(先生)はPCで管理)
- (10) 不登校児童の状況、登校渋り(心配)な児童増加への県カウンセラー相談員・スクールソーシャルワーカー、教育センターとの相談について
- (11) (働き方改革)放課後、PTAからの電話をひかえてもらう
- (12) 学校の森(落葉、砂飛散)の苦情

※監査委員からの意見

- ・先生(県職)以外の現場市職員の勤務状況・労務管理上の為にもタイムレコーダー導入を検討されたい

総務部税務課・収税課(同時) 実施日：7月9日(月)

●**税務課**

- (1) 税務課機構(係)、事務分掌、
- (2) 個人市民税(増)、法人市民税(減=工作機械メーカー)の内訳状況
- (3) 固定資産税・都市計画税の増減内訳状況
- (4) 軽自動車税(増)の内訳状況、税等証明状況・件数、還付・加算金
- (5) ふるさと納税状況(総務省指導)、池田町、関市、七宗町に次ぎ県内4位
- (6) 課目標(確定申告体制、償却資産未・過少申告調査、ふるさと納税奨励)
- (7) 課題・懸案事項、陳情・苦情について、前年度監査意見
- (8) 歳入・歳出執行、流用状況、委託業務状況、ふるさと納税PR用備品
- (9) ふるさと納税返礼品経費55%、残余は基金積立、ふるさと納税ポータルサイト(ポイント制)、事業者へメール連絡、他市町村へのふるさと納税による市民税の減の状況と交付税措置75%)、企業版ふるさと納税推進
- (10) 返礼品の上限、ふるさと産品、カタログギフトの今後の対策
- (11) 収納=口座振替、コンビニ収納、クレジット収納(本人手数料、ポイント還元)
- (12) 業務委託(GIS地理情報、家屋評価システム、修正・異動・更新、地籍調査公図データ入力、課税システム、評価替等)の概要、業務改善
- (13) 確認申請・航空写真による賦課額を修正入力、内装リフォームの扱い

空き家の増加、太陽光施設(雑種地、事業用資産)の扱い

- (14) 納税義務者(相続財産管理人)=収税課での事例、納税義務者の特定(相続放棄、市外・国外異動)=マイナンバー連携の法改正の動き

●収税課

- (1) 機構・事務分掌
- (2) 収税課組織(債権回収による業務負荷)、OB等の評価替採用(再雇用・嘱託)、確定申告の対応
- (3) 中小事業者への特別徴収の奨励拡大、派遣会社員・サイドビジネスの対応
- (4) タバコ税(売上減)、ゴルフ場利用税の減収
- (5) 法律相談・滞納整理委託の弁護士委託業務内容
- (6) 不納欠損処分の内訳・原因と対策
- (7) 口座振替、コンビニ・クレジット収納の状況
- (8) 徴収・滞納整理・差押事務の研修・県への研修派遣、課員増員要望、
- (9) 日立システム(パッケージ)の内容改善、開発進化に対する要求
システム導入(プロポーザルによる選定、更新)、費用対効果/使い慣れ
- (10) 固定資産税交付金(国)、都市計画税の説明

総務部総務課 実施日：7月9日(月)

- (1) 機構(係)、組織事務分掌(選管含む)、市議会議員選挙について
- (2) 条例・規則等、告示・広告、議会関係、定住自立圏共生ビジョンに基づく事業(顧問弁護士の広域活用)、行政相談(国事業)ほか
- (3) システム係業務過多(体制・人事・教育)、庁舎分散化=情報管理住民情報、庁内ネットワーク、地域情報課に関する業務・システム運営
- (4) 総合行政情報システムとの各委託業務(日立システム)=プロポーザル選定・5年更新⇔コスパ・職員の慣れ・使い易さ
- (5) 行政財産の増減(土地・建物)、普通財産の増減(土地・建物)
- (6) 財産区(古井、山之上)と土地開発基金運用(旧生物研跡地)の状況
- (7) 市バスの利用状況、公用車管理状況について
- (8) 課目標(明るい庁舎環境、セキュリティ事故防止、コンプライアンス条例(⇔不当要求)ほか
- (9) 課業務の見直し(スクラップ&ビルド)、休暇取得、選挙事務の迅速化
- (10) 普通財産除草管理業務、バス代行運転委託の内容

建設水道部土木課 実施日：7月18日(水)

(1) 組織事務分掌と係毎の各業務内容

維持係=災害復旧、道路・水路・橋りょう維持管理、社総金交付金事業

施設係=加茂川排水機場管理、急傾斜地崩壊対策事業、公園・駅周・農業
用施設等維持管理、同災害復旧、ヤギ除草岐阜大学との連携は教育
委員会・農林課で引継がれ新たに協定

建設係=道路建設(スカイロード事業、リバーポートパーク)、公園建設(井
戸畑公園再整備、前平公園再整備基本構想(主=スポーツ振興課))、
かわまちづくり事業

管理係=占用、開発協議、地籍調査(伊深町内の進捗)

総務係=官民境界、道路台帳(GIS)、市道認定廃止変更、建設用地交渉、加
茂川排水機場管理業務(5台稼働)

(2) 課目標(リバーポートパークの利用者数、イベント数、井戸畑再公園再整
備、スカイロード事業)について

(3) 前平公園再整備基本構想概要と土木課管理施設との兼ね合い

(4) 駅周(自由通路)や駐輪場の土木課防犯カメラの設置管理状況と防災安全
課設置の防犯カメラ

(5) 下則友南坂線とスカイロード2号線の用地買収状況・工事計画について

(6) 平成29年度自治会要望対応件数=129件、随時要望対応件数=248件

(7) 予算執行状況、不執行と流用の理由と繰越しの概要

(8) 社総金(西部地区スカイロード2号線)の目的・事業概要について

(9) 工事及び委託業務台帳による内容説明、道路維持費委託台帳(単価契約に
よる補修業務)、公園管理事務費等委託台帳等による発注概略

(10) 財産取得状況(不動産等)、遊具等の工作物、或いは備品管理について
(リバーポートパーク指定管理者調達物件と市有物件の管理区分)

建設水道部都市計画課 実施日：7月18日(水)

(1) 事務分掌と係員・組織の各業務内容

(2) 住宅政策:建築指導(法・条例・要綱による指導)、住宅政策(建築物等耐
震化=木造住宅耐震診断、補強工事補助)、開発指導(1,000~3,000㎡美濃
加茂市開発指導条例に基づく許可、都計法(県)による3,000㎡以上の開発
指導、開発審議会、砂利採取審議、市営住宅・定住促進住宅(三和6戸)、
空家等対策計画(空家等対策審議会開催)、当該助成補助・相談

(3) 都市計画:国土利用計画法(5,000㎡以上の土地取引の届出)、特定用途地区
(西体育館用地)と用途地域変更(中蜂屋マザック周辺)業務、景観計画運用

(加茂野まち協がH29より景観協議会に認定)、都市計画基礎調査業務、都市再生整備計画(加茂川内水対策計画、西部地区)の取纏め、建設調整(国・県への要望)、屋外広告に関する規制・許可・手数料事務、同盟会等(東海環状中東濃地域・新丸山ダム・可茂土木協会の会長市)の外、全30団体の活動

- (4) 都市整備:土地区画整理事業の事業履歴管理、加茂川総合内水対策事業の幹事市としての事業調整・フォローアップ、市内雨水貯施設・水位計設置工事(坂祝町内寿後川合流部、用地は市が取得)、庁内工事計画の調整とコスト縮減委員会運営(2.95%コスト縮減)
- (5) 目標・課題:立地適正化計画策定・都市計画マスタープラン見直し、市営住宅の適正管理、国県への要望活動、コンパクトシティの形成・サテライト地区の検討
- (6) 陳情・苦情:空き家対策(市内約600棟、内12棟が危険に状態)、まちづくり課での空家バンク紹介等、リフォーム・入居利活用の為の施策
- (7) 歳入・歳出執行状況、予算流用・工事発注状況(不調及び随意契約の経緯)、委託業務の実施状況(公営住宅等長寿命計画策定、弁護士への市営住宅家賃滞納整理委託)
- (8) 弁護士への市営住宅家賃滞納整理委託と相談により、収納率の向上の成果住宅使用料(83.74%)及び駐車場使用料(84.83%)

市民協働部地域振興課 実施日：7月30日(月)

- (1) 課内3系の事務分掌
- (2) (新太田タクシー)=地域支線6路線=10人乗り、(岐阜バス)=市街地循環=大型車
 - ・利用者状況(料金、定期・回数乗)、可児川駅までの新路線
 - ・バス定員超え積残しに対する対策
 - ・高山線、太多線との接続
 - ・近接町は福祉バス運行のニーズが多い
- (3) 長良川鉄道経営安定支援事業 観光列車「ながら」
- (4) 定住自立圏構想の推進 名古屋圏との繋がり 提案事業内容と採択可否
- (5) みのかも定住自立圏共生ビジョンの具体的取組・・・圏域市町村懇談会
- (6) H29.3可茂広域行政事務組合解散後、連絡協議会を発足
- (7) 歳入(清算金=¥2,932,292)の説明
- (8) 市民活動サポートセンター事業・・・まちづくりNPOぶうめらん

- (9) 多文化共生事業(外国人約8.3%)国際交流員6名配置
- (10) 庁内通訳タブレット導入により窓口業務の円滑化をはかっている
- (11) ダボ市との国際交流事業、男女共同参画推進事業
- (12) 人権擁護委員会活動・啓発、いじめ問題対策連絡協議会

市民協働部まちづくり課 実施日：7月30日(月)

- (1) 事務分掌について
- (2) 自治会活動の推進について 加入率低下59.7%県下ワースト1(定義⇔世帯分離)、課題=高齢化、若者の不参加、ごみ集積所、財産、加入金
- (3) 自治コミュニティ施設への補助交付状況(バリアフリー改修補助新設)
- (4) まちづくり協議会について 課題=役員の固定化、地域での認知度、若者の参加が少ない、古井・太田・蜂屋地区へのサポート・設立奨励協議会活動交付金と補助金の区分、決算内容の審査
- (5) 旧伊深村役場(国登録有形文化財)=整備費内訳、プロポーザル選定業者との契約、賃貸借契約、活動=地域との連携
- (6) 移送サービスモデル事業(中之番自治会)の説明、稼働状況・利用者数、継続可否の検討が課題
- (7) 移住定住促進・空き家バンク制度がスタート(7件登録)について
空き家バンクの賃貸・売買契約は不動産会社、移住定住のPR・マッチング
- (8) 連絡所業務・・・避難所開設時等の業務への部課による応援体制
- (9) 旧櫻井邸の事業計画 民間活用(PPP、PFI)によるサウンディング調査を行い、プロポーザルにて具体的な活用につなげる
- (10) コミュニティセンター・連絡所改築要望 生涯学習課とまちづくり協議会(まちづくり課)との調整

建設水道部企業誘致推進室 実施日：7月30日(月)

- (1) 平成30年度新設の課 事務分掌について
- (2) 新産業集積地候補地選定、企業誘致に特化した課 まったくゼロからスタートである(スピード感が大切)
- (3) 企業誘致=産業振興課との連携、県の企業誘致課との関係連携を努める
- (4) 課目標 候補地数ヶ所、事業手法、開発協議の調整
- (5) IC付近特定用途制限区域(都市計画決定)の制限緩和、企業誘致の推進の要望、複数の候補地
- (6) 中部台地はすべて契約済み・・・区画整理方式、約10年スパンとなる

- (7) 候補地選定の為の委託業務を発注
- (8) セールスポイント 東海環状線(2車線化)、国道等の道路網が充実している、安定した地盤(地震のリスクが少ない)、工業用水の活用
- (9) 規模の想定、場所の選定、農政サイドとの協議が難しくなっており、事業手法の方針、絵が無いと進まない⇔情報開示
- (10) 候補地の情報提供、過去の検討候補事案の確認
- (11) 太陽光は除外、企業にとって景気による左右される、雇用の確保される安定した企業 製造業での人材確保が難しくなっている
女性の就業しやすい業種(食品・健康)、地元就職奨学金奨励、愛知県への労働力流出
- (12) どのような業種に絞り込むか検討課題 物流・食品・健康
- (13) 手法=買収方式、区画整理事業(組合)業務代行、民間開発方式
- (14) 信友天神洞北側の開発協議は産業振興課が担当
- (15) 具体的に企業との接点はまだない。具体的な候補地が固まってから企業誘致課と働きかけ、情報の発信・商工業活動が活発な環境を作る

市民協働部生涯学習課、文化会館、中央・東図書館 実施日：8月1日(水)

- (1) 課の組織と事務分掌 生涯学習係(生涯学習センターのほかセンター10施設、中央・東図書館、文化会館)
- (2) 各事務事業の説明 地域教育推進事業=3教室(報償費1,500円/h)、未来の人材育成事業(フィリピンに2人派遣H29年)、施設ごとの係目標の確認
- (3) 課題 下古井交流センター除却について 保育園としてのコラボ案や文化会館との連携活用、伊深交流センター建設、生涯学習センター避難所としての機能、避難所開設時のエアコンの必要性
- (4) 加茂野交流センターの地元協議会への委託 任意団体からNPOに組織化し4月からは委託契約を6か月とした
- (5) 生涯学習センターのほかセンター10施設、中央・東図書館、文化会館の利用者数・利用料・稼働率
- (6) 管理業務先との随意契約の理由
- (7) 外部団体の交付金について 一部、課内で通帳を預かり運営の事務援助
- (8) 文化会館について 施設維持管理(機器・設備の老朽化、エレベーターについての市民からの不安の声)、貸館業務、文化振興(自主事業ほか)、情報発信(文化会館だより、HP、Twitter)、部屋により貸館稼働率の偏り
- (9) 自主事業のイベントの内容と収支、興業企画の流れ、チケット販売の方法

- (10) 工事費への予算流用 落雷による空調施設の故障
- (11) 少年少女合唱団の予算額=先方の予算で、市から補助・交付金ではない
- (12) 文化会館あり方検討委員会の役目は終了、又、健康課健康診断車が文化会館に移動したことによる影響は出ていない
- (13) 中央・東図書館の重点施策・・・ブックスタート、まちじゅう図書館、誰でも図書館⇒係目標
- (14) 坂祝町図書館との広域連携(定住)
- (15) 施設の経年により、特に機械機器・オーディオ設備の故障
- (16) 両館及び北部分室の年間行事と来館者数、蔵書数と貸出数
- (17) 図書館閉館時に女性職員だけの場合の安全対策

健康福祉部国保年金課 実施日：8月1日(水)

- (1) 課内組織と事務分掌
 - 国民健康保険係、収納係、高齢者医療係、国民年金係
- (2) 保険料収納率の向上(現年93.04%=県94.5%奨励、過年度分29.10%=県30%奨励)、滞納処分=正職員(嘱託は情報収集・整理)・・・強制徴収権(税務課と情報共有)、不納欠損の内訳
- (3) 事務事業の課題 保険資格得喪手続きが煩雑(国保⇔社保の出入り、賦課・還付の処理の増加)⇔オンライン一元化、マイナンバー活用の普及が期待される
- (4) 外国人に皆保険制度の認識が無い、特別徴収の普及、口座引落とし、外国語対応(通訳、タブレットの活用)
- (5) 小規模事業所の社保加入により国保世帯は減少傾向(国保世帯30.19%)
- (6) 平成30年度から新国保制度が始まった。財政運営の責任主体は岐阜県国保会計剰余金4億7千万円は新国保制度の推移に備え内部留保
- (7) 医療給付費の年度別推移(総額は減少傾向⇔1人あたりは増加)、一般会計(福祉課)からの繰入金=市独自の福祉医療費による波及効果による補填
- (8) 口座振替、コンビニ収納の状況(クレジット支払いは無い)
- (9) 退職療養費の説明、国保被保険者数の減(後期高齢者に移行、高度高額医療費の保険適用、薬価の見直し)
- (10) 高齢者医療後期高齢者医療制度=県後期高齢者医療広域連合で事業運営
- (11) 後期高齢者医療 現在6,401人、増加傾向 すこやか健診(15.94%)、さわやか口腔健診受診率(低調)の向上・・・健康課で通知、会計は当課で処理
- (12) 国民年金 年金機構の役割、市では被保険者の資格取得種別変更手続き

届出を受理し機構に報告

(13) 国民年金の被保険者数の状況、届出(転入・転出時)・請求の受付件数

経営企画部企画課 実施日：8月3日(金)

- (1) 事務分掌と事務事業の概要
- (2) 理念・行動規範・経営視点について
- (3) 地方創生(まち・ひと・しごと創生総合戦略) カミーノアクションプランのバージョンアップ、総合戦略アドバイザー(産・官・学・労・金5名)を設置、交付金等申請管理、地方創生応援税政(企業版ふるさと納税=0件)、婚活推進
- (4) 女性活躍推進(カミーノ)H27-H31 カミーノ推進プロジェクトの活躍
- (5) 若者活躍推進(若者委員会運営委託業務(18~25才)、地域活性化スクール)
 - ・みのかもキーパーソン・パワーアップ講座業務委託
- (6) 地域活性化支援事業(地域おこし企業人交流プログラム)
- (7) 企業連携による地域活性化、大学との連携推進(早稲田、中部学院、名城大学)・・・交流学生支援事業補助(1千円/泊・人)・・・交流人口の増、インバウンド、資源の発掘、関東圏域の大学生の交流学生支援事業
 - ・地域おこし企業人交流プログラム(ANA総合研究所)についての説明
 - ・キーワード「健康」
- (8) 公聴会(市民満足度調査、市民の声、パブリックコメント)、とびだせ市長室(市民団体との懇談)
- (9) 第5次総総合計画進捗管理と新第6次総合計画策定(H31~)
 - 新第6次総合計画には女性活躍推進(カミーノ)を取込み、個別計画にKPI設定を盛り込みたい。政策評価を経営戦略会議・総合政策審議会に諮る。
 - ・企業連携による地域活性化
- (10) 各種統計調査(就業構造基本調査、工業統計ほか、市統計書)

経営企画部人事課 実施日：8月3日(金)

- (1) 職員数(現355人/条例定数380人)、4割が女性、嘱託職員157人と採用・退職者数及び予定
 - ・技師、保育士の応募となり手が少ない。インターンシップ=11人(5~10日)
 - ・行政組織(高齢福祉課、企業誘致推進室設置)、教育センターに発達障害専門官を設置
 - ・社会人枠・・・ポスト・昇給。ピラミッドを考慮して計画採用(適正性、順

- 応性)⇔職員人材不足の意見⇔応募者が少なく、民間に流れる
採用基準を持たず選考 適正化計画の見直し⇔業務のスクラップ&ビルド
・課目標(イクボス他3件)、係目標の説明 有給休暇取得H30=15日目標、(実績H29=11.9日、H28=10.8日、H27=9.4日)、育児介護制度活用=200回、時間外労働H30=110h未満
- (2)職員健康管理=健康診断・ドック⇒精検・再診は自己申告書で確認
 - (3)メンタルヘルス=ストレスチェック(法定)、自己申告書SOS、上司の面談
 - (4)トラブル等・・・庁内監視カメラ設置、原因は担当課から人事課に報告
 - (5)時間外、嘱託職員賃金等の流・充用=人事異動、育休産休臨時等が要因
 - (6)教育委員会学校出先の市職(臨時職員)は出役票で管理し、教育総務課より賃金請求支払に使用
 - (7)人材育成基本方針=意欲や資質の向上、組織の活性化・効率化
 - (8)人事評価制度=実績評価、能力評価、多面的評価
 - (9)CS向上実践活動(若手2~4年目職員)の事例
 - (10)職員研修参加数、資格取得数、自主研修助成(技術士、ドローンなど)
 - (11)外部団体援助=年金連盟美濃加茂支部の事務的援助

※監査委員からの意見

- ・学校長による出役確認はされているが、労務時間の管理上、本人にとっても証である。契約による臨時職員であってもタイムカードが基本であり、教育委員会との協議をはかってください。

経営企画部施設経営課 実施日：8月3日(金)

- (1)事務分掌について公共施設総合管理計画、新庁舎、公共施設有効活用、施設建築設計・監督の業務内容
- (2)公共施設総合管理計画では、施設の統廃合・再配置を検討し、既存施設の長寿命化計画の策定時の各所管課の調整・マネジメントを行っている
- (3)上記のための公有資産管理GISを構築し、施設カルテ・データを管理
- (4)新庁舎整備基本構想による4か所の候補地からの絞込みに関しては、新庁舎は、6年後の完成を目途とし、庁舎建設候補地と立地適正化計画(都市計画)を合わせたみのかも未来のまちづくり委員会設立、本年度中間答申予定
- (5)予算執行状態、新庁舎整備検討の為に住民アンケート、WS、先進地視察研修旅費の為に予算流用、新規技師採用に対するPCソフトを増設
- (6)既存公共施設(8施設)で指定管理者制度を採用
- (7)これからの公共施設の在り方として、PFI/PPP手法を優先検討事項とする。

- (8) 個別計画の前平市民プール跡地の民間活用の導入の検討(サウンディング調査=フィットネス・プール・健康)をはかっている。同様に下古井交流センター、旧給食センター等の個別計画・活用方法の検討が急務
- (9) 小中学校の長寿命計画、保育園の統合計画の検討についての指導・マネージメント
- (10) H29年度に山手小南舎増築、H30年度は西体育館建設、のぞみ教室建築工事の監理監督
- (11) 施設のハード整備とソフト構築(効果的な運営、民活、利用者ニーズ)を計画的に進める⇔施設管理所管課が主体となって検討される事が重要

市民協働部スポーツ振興課 実施日：8月7日(火)

- (1) 事務分掌と業務内容 健康をキーワードにコミュニケーションを重んじスポーツ推進計画(H26~31)に沿った事務事業に取り組んでおり、新スポーツ推進計画(H32~)に向け、H31年度は市民の声を聴き、素案作りに移行
- (2) 社会体育推進体制では、ソフト面で、スポーツ振興係で体育協会等の活躍のほか、スポーツ推進委員や地区体育委員と共に推進をはかっており、ハード面は施設係で体育施設整備・管理、学校開放を進めている
- (3) 20~40歳代女性の成人のスポーツ実施率が低いので、新種目採用を取り入れたPR、健康を意識し健康課との連携したウォーク(健康マップポイント活用)を啓発していく。又、地域振興課(あいあいバス)、産業振興課(観光資源)、健康課(健康)と協調していく
- (4) スポーツ施設の概要と整備状況について ・西体育館建設・前平総合公園再整備構想策定・牧野ふれあい広場の計画・既存施設の長寿命化計画
・H30年度は、西体育館早期完成供用、前平プールの解体及び駐車場確保の為、隣接のヤマザキマザックと協議、牧野ふれあい広場基本計画を進めている
- (5) 市体育施設・学校開放施設等の利用状況と施設ごとの収支の説明
・野球場照明工事や西体育館工事により、使用料/建設費の収支の増減が生じたが、スポーツ振興の為の必要な投資である
- (6) 社会体育・関係事業の実績や参加者数、夢の教室の開催状況
- (7) 新しい種目・ニーズについて ユニカール、バトミントン、吹矢、ラクビー、高齢者のGゴルフへの取組み・・・レクリエーションフェスティバルを開催
- (8) 課題・懸案事項ほかについて 施設・備品の老朽対策の現状、委託業務

個人契約についての改善状況の説明

市民協働部文化振興課 実施日：8月7日（火）

- (1) 事務分掌の説明と事務事業の概要について
- (2) 施設利用の状況利用状況、学習活用が顕著(利用率87.9%)・博学連携フォーラムを開催 学童を市バス・民間バス利用により送迎 市外の学校からの申込み希望が多い
- (3) 観光ボランティア(産業振興課)の協力による太田脇本陣隠居家見学
- (4) 資料の燻蒸、古文書撮影 デジタルアーカイブ化などHP公開、HP上のデータベースコンテンツ「美濃加茂辞典」の充実
- (5) 埋蔵文化財調査、文化財保護管理事業を実施
- (6) 愛知・岐阜大学との連携による古文書・標本整理
- (7) 人物顕彰事業、逍遙ゆかりの地として活動や早稲田大学との連携(学生演劇祭)
- (8) 市民ミュージアム活動(ボランティア)や展示(明智光秀古文書)を展開
- (9) 定住事業による歴史PRマンガ(富加)、野外フェスタ(八百津)に参画
- (10) ふるさと文庫基金による図書・グッズ販売(逍遙ロゴ入りポロシャツ)と決算の状況
- (11) 公共施設総合管理計画のもと長寿命化計画を策定(建物・設備施設、中央監視盤の老朽化)、展示室の温・湿度空調が設備不十分なため、展示品の借り入れや管理に支障が出ている
- (12) 開館20周年に向け、文化の森運営協議会から展示替えが求められた
- (13) 寄付を受けた収蔵品や資料、民具は貴重な財産であり、収蔵庫が手狭
- (14) H29年度監査意見に対する委託事業の実績報告等の改善内容の報告
- (15) 加茂神社への賃貸借料の説明(265万円/年)、目的外使用の喫茶は選考による当初3年+更新3年が過ぎ、H30年8月で満了、9月以降は新規が入る
- (16) 市民参画で整備した芝生広場の維持管理・散水・防草に努めている(草刈機備品を整備)
- (17) 課目標・係目標に関する説明

健康福祉部健康課 実施日：8月7日（火）

- (1) 事務分掌と職員構成 女性職員、保健師が多く(男性は係長職1人のみ)、年休取得に配慮 職場スペースを拡張したが手狭
- (2) 健康増進計画「もっと健康・もっと元気プラン」(H27～H31)に沿った各

事業を推進(各種事業ごとの実績について調書による説明)

- (3) 少子化にも母子健康手帳の交付(外国語版の交付割合が増加)、乳児健康診査の受診率は高い、母子保健教室の拡充(新規=マタニティーヨガ、ベビーマッサージ)
- (4) 乳児訪問(全乳児対策)を行い、母子を支援(夜間訪問も行う)。ネウボラ事業の推進=アピタ店舗内での相談支援事業(H30年からは土曜も開設=意外と利用が多くない)。カミーノ(女性活躍支援センター=リオラ)とのタイアップ
- (5) 高齢者インフルエンザ、肺炎球菌予防接種の接種率が約1/2であり、成人特定健診やがん検診の受診率が低い(国保対象者、若い成人の受診が低い)
- (6) 健康づくりのためにH28年から健康ステーションを開設、強化していく
- (7) スポーツ振興課他との連携の「ウォーク美濃加茂」(リバーポートパーク、里山公園、健康の森)による運動の機会を提供していく
- (8) 外郭団体事務を市で行う事は全庁的にも縮小の方針、可茂食品衛生協会からの事務局依頼の話は受けない方針
- (9) 当市の自殺者は県内でも多い方で、H30年度には美濃加茂市自殺対策計画を策定し、全庁の各事務事業でも活かされるよう連携した計画とする
- (10) 母子虐待、DV事案について、こども課、子ども相談センターとの連携をはかり、毎月1回の会議・情報共有を実施
国・県の要請でH32年までに「子育て世代包括支援センター」設置すべく調整している
- (11) 厚生会「中部国際医療センター」計画にあわせ、健康センターを施設内に将来移転(間借り)できるよう協議を進めている(概要は議員説明済み)
駐車場用地の売買交渉を別途行っている

建設水道部上下水道課 実施日：8月7日(火)

- (1) 安全安心な水の供給に対する事業の取り組みと雨水排水事業の説明
- (2) 6月～7月に跨る断水、7月給水制限の対応
 - ・ 自己水源の濁度200以上となり、森山浄水場システムに大きな支障出る事から取水制限が必要となった
 - ・ 水道協会による応援の負担の精算、赤水等による各家庭への給湯器・貯水槽の修理代・料金減免について、専決補正で給付費をもって処理する
 - ・ 県水からの連絡管φ150の増口径、バイパス管設置の検討を始めた
 - ・ 東濃用水からの緊急送水も限界があり、可茂用水からの配水が可能な範囲

で、断水させないマニュアル作成、資機材の確保を講ずる

- (3) H29年度の収納率、拡張費(工事)の説明=m当り単価又は、積上げ積算による市納金による受託工事を発注、改良費(工事)の説明=耐震管対策(佐口地内)老朽管対策(神明地内)を発注、委託事業では森山浄水場管理、施設点検、経営戦略策定業務を実施
- (4) 信友天神洞地区への給水計画は、需要が不確定であり、事業認可を行っておらず今のところ未定
- (5) 下水道事業は、水洗化率、有収率(不明水の影響)、公共・特環・農集の各収納率等の経年推移の説明、工事(主に雨水排水管路築造)、委託(蜂屋川クリーンセンター管理、マンホールポンプ保守、処理場汚泥の運搬・処理)等の説明
- (6) 合特法に係る岐環境各業者との随意契約の状況
- (7) 一般会計からの繰入金、補助金の状況(決算書による補足説明)及び、浄化槽設置補助・奨励金の説明

(後期定期監査)

教育委員会教育総務課山之上小学校 実施日：10月16日(火)

- (1) 学校の教育目標、目指す子どもの姿について(スライド併用による説明)
- (2) 読書教育・道徳教育の推進
- (3) 地域との連携と開かれた学校づくり
- (4) 机天板にアベマキの活用(新1年生から順次使用)
- (5) 梨、学習田コメ作り、アベマキ伐採実体験
- (6) ダボ市との交流(スカイプ利用)
- (7) 外国人児童が無く、通訳等に支障は無い
- (8) 集金等遅延は無く、現金は郵便局・農協を利用、現金の保管は無い
- (9) 先生(県職)の出退勤はパソコン管理、市職校務員他は出役票(紙)管理
- (10) 事務上の課題、懸案事項について、特にネット利用ができる外部パソコンが少なく、事務上の非効率不便さがある。(データの移替え或いは、外部パソコンの増設要望)の他4項目についての説明
- (11) 図書室が教室から遠く、読書教育で不便(学童保育に図書室を使用している事から授業時間割を調整)

※監査委員からの意見

- ・先生(県職)以外の現場市職員の労務管理・勤務状況の管理の為にもタイムレコーダー導入を検討されたい。

市民協働部まちづくり課山之上連絡所 実施日：10月16日（火）

- (1) 事務分掌と職員配置について
- (2) 事務事業の各業務内容、交流センター業務についての説明
- (3) 監査資料の外に平成30年度の係目標 資料を交え業務内容の説明
- (4) 自治会要望の調整絞込み (H30年度=約140件)、随時要望の所管課への伝達
- (5) 事務事業の目標について ・市民サービスの向上(住民と対話)、・地域資源を活用した町おこし(特産物、流入人口増)、・まちづくり(地域の活性化、まちづくり協議会)
- (6) 事務援助外部団体の事務局業務(書記・会計等)とイベント時の関わりについて個別の現状説明。H28年までに氏子会計を無くし、H29年までに白隠禅師顕彰会と健寿連合会では書記・会計を無くし事務局のみとした。山之上遺族会の書記・会計を無くすよう話しかけているが会員の高齢化で難航している。
なお、自治会長会・体育振興会・交通安全協会分会・社協支部は書記・会計を、まち協と生涯学習活動推進委員会では事務局を行っている。
- (7) 課題、懸案事項について (・外部団体の役員が特定の方に偏り・町おこし、まちづくりでの地域資源を生かした人・モノの流れつながる活動に至っていない・少子高齢、人口減少による農地等の管理不全)
- (8) 交流センター利用者数と使用料について(調理室・第3会議室等の利用)
- (9) 証明書発行件数や公金の取扱い状況(農協支店により夕刻に集金)
- (10) 光熱水費での流用理由=比較的新しい施設であるが、施設利用増加にもよる増加(床暖房、ガスピーボン)
- (11) 連絡所での公金収納状況・件数、証明書発行件数、施設利用状況・稼働率・利用料について経年調書による説明
- (12) 中之番自治会で2年前にモデル事業として始まった自主的な車両運行事業の是非と今後の方針、あい愛バスとの競合、他自治会とのサービス格差の有無への懸念について⇒まちづくり課所管につき、事業評価(指標)について検討中との事

※監査委員からの意見

- ・地域の高齢化や各種団体役員の担い手不足などもあり、自立性が乏しい現状がある。まちづくり協議会のある連絡所は、事務局としての負荷も多くなっています。外郭団体との関わり方、本課の応援、連絡所の体制について検討すべき課題があります。

- ・移送サービスモデル事業(中之番自治会)の是非と今後の方針を示すべきです。

健康福祉部こども課古井第一保育園 実施日：10月16日(火)

- (1)施設台帳による増築、耐震補強工事農協履歴の説明、老朽状態
- (2)認可定員145人に対し現況155人(初期15%まで、中期20%まで)⇔予算額2,074千円(執行率96.83%)、保育士配置状況からも限界、MAX状態
- (3)事務事業等の概要:職員数、クラス配置や定員、長時間保育・土曜保育
- (4)保育目標・指導での重点=子どもが夢中になって遊ぶ保育づくり
- (5)外国籍児童約3割(ブラジル・フィリピン・中国)、園での現金保管は無いが、外国籍の方の支払徴収が滞る事が多く、保護者会計の役員に負担がかかっている
- (6)園庭解放、保育参観、近隣施設との交流
- (7)プレスクール(通訳配属)について 外国籍児童に対する日本での集団生活・社会性をつけ、小学校就学がスムーズとなるよう年20回開催
- (8)外国籍幼児との言葉の障害から、幼児の発達障害や異常に気付くのが遅れるリスクがある
- (9)職員室の防犯カメラの設置1台(記録のみ)、モニター機能なし
- (10)給食調理の外部委託(シダックス):アレルギー対策、上水道断水時の緊急対応状況の聴き取り
- (11)課題、懸案事項について=・当市の待機児童の数、保育士不足(募集、応募に対して採用の実態、市正職保育士としての資質を重視)、大学等へ市正職保育士のPR勧誘・ICT事業の取組み運用状況(事務軽減と保育情報の共有/慣れ・負担)、外国籍児童との言葉の障害における保育士の負担・保護者会会計での集金徴収の滞り(外国籍)・2歳児トイレ・職員トイレの配置、更衣室ロッカーの不足など
- (12)公共施設総合管理計画の下、古井第一と古井第二保育園の統合の方針

教育委員会教育総務課山手小学校 実施日：10月17日(水)

- (1)学校経営の方針と目指す学校の姿
- (2)学校経営の重点と手立て(スライド併用による説明)
(学力を高める学校・居場所と絆のある学校・命を守り命の輝く学校)
- (3)学習指導要領に沿って、見方考え方を基に考えを表現する場と時間の確保、教え方

- (4) ハッピーチャレンジ達成賞(みんなの幸せ活動)
- (5) 文部大臣賞(歯科保健活動)
- (6) 太田・古井・蜂屋地区から児童数591人、各学年3クラス+特殊クラス
- (7) 保護者及び学校評議員による評価は高くなっている
- (8) 課題・懸案事項及び苦情の状況について
 - ・ 残業の常態化への取り組み(19:00を目途として指導、20:00以降を制限)
 - ・ 外国籍児童(保護者)対応に苦慮(55人が外国籍、内4人がのぞみ学級)外国籍が多く、メール文書翻訳依頼がPM2:30まで、通訳者も少なく、個別事情対応に苦慮している。(翻訳ソフト・アプリ・翻訳機器の導入の検討)
 - ・ 緊急時(休校・警報・欠食)の翻訳・通訳の状況
 - ・ 滞納者・振替不能者への通知・督促事務が多く、学年費への優先入金後、給食費の不納がある。未納者リストの確認。給食センターの引き継ぎ、卒業後・転校後情報共有
 - ・ 台風による学校の森の落ち葉、学内放送音量に関する近隣からの苦情
 - ・ ネット外部接続PCは管理職のみ、教務用PC(グループウェア)とは分離されている
 - ・ 外部からのメールは事務員が仕分け、印刷しペーパーにて回覧・稟議
 - ・ タブレットの更新と電子黒板との接続活用状況
- (9) P T A 予算(通帳教頭管理)の使途について、P T A 寄付備品台帳があり、P T A 役員の監査を得ている
- (10) 現金や切手の出納管理、学年費・給食費の仕訳名寄せ管理等の台帳はPCで管理し、管理職に報告し計数チェックを行っている(現金は一時的に金庫に保管)
- (11) P T A 任意加入についての問題は生じていない
- (12) アレルギー児童給食・エピペン(5人)児童には特に注意している
- (13) 校舎完成・北校舎接続、学童増設により環境が改善されたが、普通教室以外でのエアコン未整備(理科室ほか)の改善要望
- (14) 先生(県職)以外の市職員の勤務状況・労務管理上の為にもタイムレコーダー導入について(導入に向け学校として支障はなく、教育総務課で予算要求していくとの方針)

※監査委員からの意見

- ・ 先生(県職)以外の現場市職員の労務管理・勤務状況の管理の為にもタイムレコーダー導入を検討されたい。

教育委員会教育総務課西中学校 実施日：10月17日（水）

- (1) 学校経営の方針と目指す学校の姿(スライド併用による説明)
- (2) 学校経営のキーワード「誇り」
- (3) 自己表現力の育成・学力向上・不登校対応(24人)・外国人生徒の対応・学校環境の整備・・・学校が楽しい(72%)
- (4) 課題・懸案事項及び苦情
 - ・ 宿泊・旅費・入場料等での県費で認められていない経費の自己負担、教職員研修費が市予算には無い、また、部活随行(土日)での県費が出ない(中体連以上=市費で一部補助)など、練習試合でも遠征随行費用は出ていない。先生の自己負担についての改善要望に関しては、監査委員は直ちに意見を述べることはできない。教育委員会内部で共有されるべき項目であり、11月4日予定の定期監査時に学校教育課に報告する。
 - ・ 市支援員、安全サポーターの旅費、通勤費要望について⇒採用時契約条件、市旅費規定に基づいている
 - ・ 学費の滞納者・振替不能者への通知・督促事務が多く、学年費への優先入金、給食費の未納の管理、現金通帳入金など業務が過多(年度末には全て徴収でき完納を報告)
- (5) 部活動費はF0予算、少額・不足の場合はPTA予算も使う。学校教育課、教育総務課とで予算区分の仕訳が判然としていない。社会体育(スポ振)との執行区分も判りにくい。学校備品の不備による管理者責任が問われる場合がある。
- (6) 宿泊・旅費の件、部費や予算区分と執行方法についての学校教育課のコメントはどうか、学校教育課に定期監査時に伝える。なお、要望に対する監査委員からの回答はできない。
- (7) 部活動について保護者が主体となったクラブ活動の呼掛けを考えている
- (8) ノー残業デイ(水曜日)は部活無し、労務管理(残業)はPCで管理、時間外の電話対応(留守電音声案内)の検討
(先生の退庁4:45、生徒の下校時刻6:00の差異)
- (9) 現金・給食費・教材費の未納状況をリストにて管理職に報告
- (10) 切手類は出納簿で管理し管理職に報告、備品管理の帳簿は夏休みに確認
- (11) 教務用PC50台(グループウェア)は外部と完全分離されていない。外部接続が可能な状態。Windows10更新時に改善を予定している。又、USB(ウイルスチェック)が9本あり、教頭が管理(3日以内の貸出し、校外には持ち出さないとの呼掛け)としているが、紛失・情報漏洩の危険性、仕事の

自宅持ち帰りの懸念がある。

(12)給食アレルギー献立、エピペン(3人)への対応

(13)不登校未然防止事業の国の指定

(14)大阪下町工場の現場研修、市内90事業所職場体験の経験について

(15)勤務中の先生の旅費規定(経路2km以上)はあるが、書類作成で煩雑さ・未申請がある

(16)外国籍児童15人の対応・・ブラジル・フィリピンについては通訳(2時まで)を介して翻訳、メール文書翻訳依頼がPM2:30まで、通訳者も少なく、個別事情対応に苦慮、通訳の必要性、(翻訳ソフト・アプリ・翻訳機器の導入の検討)

(17)不登校児童には、週一のフォローを務めている

※監査委員からの意見

- ・教務用PCが外部と完全分離されておらず、完全分離すべきである。又、USB利用をもっと制限すべきです。リスク管理上、改善されたい。
- ・学校教育課、教育総務課とで予算区分の仕訳が判然としていない。社会体育(スポーツ振興課)との執行区分も判りにくく、部活動費、PTA会計予算での執行も現場判断で執行されている。本庁本課の学校教育課と教育総務課でよく協議され、明確な予算区分と執行に向け改善を願う。
- ・先生(県職)以外の現場市職員の労務管理・勤務状況の管理の為にもタイムレコーダー導入を検討されたい。

健康福祉部こども課カナリヤの家 実施日：10月17日(水)

- (1)職員体制と事務分掌について 事業其々の有資格者職員配置体制について
- (2)相談支援事業(特定相談支援事業・傷害児相談支援事業)の利用対象者、業務日時、受付手順フローについて、相談件数の内容、新規相談のキッカケ
- (3)児童発達支援事業の利用時間と定員、利用人数、時間割、年齢別人数、症状別人数、5年間症状別分布の説明
- (4)保育所等訪問支援事業 保育園等に出向き、集団適応性が必要とする児童についての支援をおこなう(月2回程度)
- (5)地域との連携等に努め、健康課健診後のフォローアップ、相談の外、療育支援のアドバイス
- (6)事務事業の目標について ・療養の充実(質の充実・保護者支援)・幼稚園保育園との連携・他の機関との連携
- (7)課題と懸案事項 ・有資格者なる職員が十分でない中、相談件数が増加し

つつある。幼少期早期での効果的な発達支援を充実して行くには児童発達支援管理責任者の増員が必要 ・資格取得の経験年数条件や資格取得が難しい ・発達障害と思われる相談も増加しており、待機が40人程ある

健康福祉部福祉課 実施日：10月30日（火）

- (1) 事務事業の事務分掌による説明
- (2) 身体障がい者(手帳)の内訳について、数の推移は横ばい
- (3) 重度心身障がい者(透析患者含む)への助成=年間1万5千円のタクシーチケットの交付(タクシー会社による減免もある。) 移動支援、ごみ袋・し尿の一部助成を実施
- (4) 障がい者支援施設(ひまわりの家)での機能回復・社会復帰への取組み
- (5) 身体的障がい者の手帳交付に対し、精神・知的障がい者の手帳交付申請を控えられている人がある
- (6) 精神障がい者福祉、地域生活支援事業についての説明
- (7) 支援給付が年々増加し、放課後等デイサービスや生活介護、児童発達支援が大きい。訓練等給付(ひまわりの家、太陽の家の活動内容(内職の需要、賃金) A, B型があり自立者の状況に関する説明)
- (8) 生活保護(国・県の平均保護率より少ないが経年増加している)
- (9) 民生委員(主任児童委員)の定数(高齢化・なり手)の課題、分野別の相談・支援件数では高齢者と子供に関するものが多い

※監査委員からの意見

- ・ 福祉会館の運営・維持管理の委託内容と利用状況の現状において、利用効果の検証やPR方法の検討が望まれる。

健康福祉部高齢福祉課 実施日：10月30日（火）

- (1) H30年度機構改革により介護保険課と長寿福祉課が合わさり高齢福祉課が設立された
- (2) H29年度介護保険料の状況、要介護・要支援の実数・割合が増加し介護給付費も増加
- (3) 一人暮らし高齢者のおはようコール利用実態
- (4) 権利擁護、高齢者虐待(定義について)、相談対応について
- (5) 認知症施策について・・・在宅サービス・ケアマネ(プラン)の支え、高齢者見守りネットワーク
- (6) 行方不明高齢者探索模擬訓練の実施内容と高齢者見守りネットワークに

おける各協定書の説明

- (7)介護予防事業・・・官学合同による検証を行い、予防効果の上がる事業展開メニューを行っていく
- (8)MeWカードを活用したいいきいきボランティア事業のポイント制の説明
- (9)健寿会会員の高齢化、役員不足などの会員減少が課題・・・高齢者の予防活動・健康寿命の為にも健寿会活動の支援に目を向け、PRや対策を手厚くすべきではないか
- (10)シルバー人材センター助成事業(市補助金)の説明(国:市=1:1) 請負より派遣事業が年々増加しつつある 福祉施策として高齢者の支援、生きがいや社会参加として重要(新規加入や活動内容のPR)
- (11)成年後見人制度利用支援については、東濃の事例のように可茂管内での集約した機関の設置に向けた協議を行っている
- (12)緊急通報システムについて・・・ひとり暮らし高齢者に対する民間有料の同様サービスは色々あるが、市では予算の範囲内で市民税非課税世帯(外の条件付)を対象に実施(H29年度は15件の利用)

※監査委員からの意見

- ・福祉施策としてのシルバー人材センターは高齢者の支援、生きがいや社会参加の場として重要であり、新規加入の促進や活動内容のPRが望まれる。
- ・健寿会では、会員の減少・高齢化、役員のなり手不足など課題がありますが、高齢者の活動・活躍は健康寿命に繋がっていくことに目を向け、健寿会活動への手厚い配慮や支援が望まれる。

健康福祉部こども課 実施日：10月30日(火)

- (1)事務分掌及び保育園等現場を含めた概要について
- (2)市立、私立各園の定員・実児童数・職員数の状況、古井第2保育園と山之上こども園の定員と児童数について 地域の児童数が少なく、1号認定者枠を確保としている。
- (3)事業所内保育園(あゆみ) 従業員枠23人、地域枠7人の定員の違い
- (4)子育て支援事業の活動状況について 子育て支援センター(ほたるの広場) 市外利用者も多く、食育・離乳食教室、地域との交流をはかっている 又、各子育てサロンと加茂野児童館も利用者も多い
- (5)乳幼児一時預り事業 病児・病後児保育事業では、岐阜・各務原・関・可児・坂祝との協定により木澤・太田病院内保育園に運営を委託
- (6)児童手当、(特別)扶養手当、母子寡婦福祉、家庭児童相談等に関する家庭

児童相談での相談件数と内訳(身体的・心理的虐待、育児放棄等)とその対応と各機関との連携の状況

- (7)国では保育無償化の声があるが、施設規模に応じた定員、保育士確保が困難となる。保育士不足を時間外・フレックス勤務の外、朝夕の保育補助をシルバー人材センターの派遣業務に頼っている
- (8)新規・社会人枠での優秀な保育士採用を募集しても集まらない
- (9)施設・設備が老朽化しており、園の統廃合や複合化、民営・民活など総合管理計画に基づく実施計画を推進
- (9)新古井保育園のための用地交渉・検討に着手
- (10)ICT活用保育事業は3年目であり、P C・タブレットを活用し情報共有・気づきに役立つよう、保育士の連携・資質向上・保育業務の質的改善のためのシステムを採用・運用

教育委員会学校教育課 実施日：11月5日(月)

- (1)事務分掌について 就学指導係増員、発達障がい専門監増設(発達支援センター設立準備)
- (2)学校の概要、児童数が増加 いじめ対策事業 外国人児童増(日本語指導が必要) 校務用P C windows10に計画的入替を予定(H30~31)備品購入 安全安心な学校づくり
- (3)市費による支援員の配置増員 のぞみ教室建設中(25⇒40人定員) プレスクール実施(H29年からこども課実施、親へは学校教育課実施) 特別支援教育の充実と幼保小中校連携 発達障害児・問題行動への対応 ヤギさんふれあい授業(土木課より移行) 動物飼育は縮小
- (4)特色ある学校づくり補助金(平均100万円 各校提案プレゼンにより審査、荷重配分)、太田小=坪内逍遥に関する授業・活動
- (5)小規模特認校制度推進事業(三和、伊深小) 生徒一人毎にタブレット配置
- (6)学校別の特色ある学校経営 (蜂屋小=福島県飯館村との交流、命を考える日、みのボン)、学校教育の方針と重点(めざす姿)
- (7)不登校児増加(新規を作らない)=7日/月or30日/年以上 小学校より中学生に多い (スマホ夜更し、いじめ、家庭事情) 不登校の未然防止 スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーは県費=常設ではない、年間継続して配置 いじめ対策事業(hyper-QU調査年2回)
- (8)教員の働き方改革 スクールサポートスタッフ(830円/h)を配置(太田、加茂野、山手、古井)=国・県補助 1割の時間外削減を目標

- (9)緊急時メール配信の活用(3か国語) 通訳は2:30まで
- (10)外国人児童生徒(市内427人) 日本語指導必要児童(220人)
のぞみ教室(3~6ヶ月)日本語教育 美濃加茂市は住み良い(外国人増加)
- (11)英語教育 AET外国人指導者報酬が大半、費用対効果、生きたお金になっているか効果検証、検定等を検討してはどうか
- (12)幼稚園就園奨励費(文科省=私立幼稚園)の概要説明
- (13)市費による支援員等へのタイムカード導入に支障は無い(H31年要望中=教育総務課)
- (14) 外部接続は校長・事務員・代表PCのみに限定がされているはずであるが、教務用PCが一部学校(西中)で外部接続できる状態、USBが市より貸与されており、3日以内に限ったの持出しを許可、教務用PCをWindows10に計画的入替の予定であり、順次に分離していくとの事 情報漏洩危機管理リスクについて厳重な注意が必要
- (15)備品購入(図書購入=H29年寄付金)の台帳管理、図書館管理データ管理の状況
- (16)教材・施設は教育総務課、部活動備品=学校教育課の予算処置、ヤマハ等の企業の寄付補助金を調査
- (17)土日の部活動遠征費を市が援助しているが十分なのか?自治体ごとに違うが財政課が認めているのは中体連以上の大会、修学旅行時入園料の自腹など、本俸+4%の手当との関連について
- (18)先生の時間外管理はPCで管理され、人事懲戒権は県の権限

※監査委員からの意見

- ・英語教育の推進が熱心で予算もかけていますが、費用対効果等や、活かされているかの検証方法についての指標が必要と思われる。
- ・教務用PCから外部接続できる学校が一部にあるようです。PC更新時に順次分離していくとの事ですが、完全分離すべきである。また、USBの持出使用や外部機器接続も同様に注意をはかってください。
- ・先生(県職)以外の現場市職員の労務管理・勤務状況の管理の為にタイムレコーダー導入を検討されたい。

教育委員会教育総務課 実施日：11月5日(月)

- (1)事務分掌と事務事業(教育総務課学校給食センター)の概要
- (2)事務事業の目標・・・安全・安心で快適な教育環境の整備、子育て環境の充

実≒学校施設長寿命化計画策定、学校施設の適正な維持管理、小規模特認校制度導入、西中・双葉中学校通学区の見直し、放課後児童健全育成事業の適正運営=シダックスに委託(児童798人、年間延べ94,411人)=収支(放課後児童クラブ利用料⇔学童保育費)差額=父兄の負担金+残額を国1/3・県1/3・市1/3

(3)課題と懸案

- ・放課後児童健全育成事業=空き教室の確保(山手小増築で30人定員確保、古井・太田・加茂野小で苦慮)・教職員用住宅の1F改修利用・児童生徒就学援助(準要保護の増加)など 自治会要望・市民の声・PTA要望

(4)給食センターの活動方針 シダックスに業務委託 6300食提供 食中毒防止(ノロウィルス)・安全安心でおいしい給食・異物混入対策・給食費未納対策(児童手当充当=先進市の事例) 未納収納事務負担=H23年からは一般会計事務、センターで集計、未納状況一覧、リサイクル収入(廃油、段ボール)

食材納入業者指名登録と資格審査

(5)13人からなる給食運営委員会、給食物資選定委員会による審査

(6)給食食材費収支調書の説明 シダックス委託費(調理・配送)は市費負担

(7)H29.7~給食費改正 小学校250円⇒260円 中学校275円⇒290円

(8)給食センター(H21年築) 機械調理設備の老朽化、備品類の故障について

(9)教育委員会運営事業、事務局運営、学校保健事業、日本スポーツ振興センター共済事業(給付件数356件、783,093円=見舞金程度)の掛金と市福祉医療制度について

(10)児童就学援助・奨励事業(準要保護児童278人)、生徒就学援助・奨励事業(準要保護生徒151人)

(11)施設管理係による施設の改修状況 小学校増改築事業(山手小)、のぞみ教室(古井小)、小中学校営繕工事=トイレ洋式化改修工事(伊深小、西・東中)、和式トイレの必要性、屋上防水、雨漏り(先生による保守・予防保全も大切) 新規空調設備工事(普通教室は整備済み)の国庫補助が付きやすいが改修は少ない

(12)教材・施設は教育総務課、部活動備品は学校教育課及びPTA予算についての執行区分について 数学算数理科の教材は教育総務課 体育跳箱マットレス、拡大コピー、情報教育備品、教育振興費学校配当分は学校教育課

(13)蜂屋台企業連絡協議会負担金の支払いの経緯・理由=構成メンバーに入っ

ており定時総会で決定(但し、規約は無い) 協議会運営のための支出

経営企画部秘書広報課 実施日：11月5日(月)

- (1)事務分掌により、秘書係と広報係の事務事業の概要
- (2)市長・副市長の日程、来客対応、儀式・表彰
- (3)市長表彰(栗山組=加茂野交流センター)=指名委員会(会長=副市長)にて決定(要綱を制定した)
- (4)全国市長=1回、東海市長会=2回、岐阜県市長会=2回、副市長会=2回
- (5)秘書係目標=市長の政策熟考時間の確保、定期的休暇・健康確保
- (6)広報紙=14,700部、外国語版=アピタ等大規模店舗ラックを配備(30部)
・右開き(縦・横書き併用) (県内海津市のみ左開き=横書き)
- (7)毎月特集記事を編纂、表紙は読んでもみようと思われるデザイン
・掲載内容=「危機にあるあたりまえ」、市長コラム「未来への挑戦」、「堂々と生きる」ほか 有料広告掲載=歳入110万円 転入者にウエルカムセット配布
- (8)市民の誇りに繋がる記事・・・記者クラブ等へ提供、ブログ、フェイスブック、LINE、定例記者会見を実施
- (9)ケーブルテレビ(CCNet)、コミュニティーラジオ(FMらら)による発信
・届ける情報、番組構成をいずれも番組審査会にかけている。
- (10)シティープロモーション事業 市の魅力・潜在力の発信 メディアを使ったPR活動 メディアキャラバンへ情報提供 効果=広告換算額を目安に採用 リバーポートパーク、健康の森、里山公園のPR、キーワード「健康」
- (11)広報係目標=市職員のPR力の向上、坪内逍遥を市民に知ってもらう
- (12)歳入(地域情報放送負担金、配当金(CCNet)、施設貸付料、清算金等)の説明
- (13)歳出(委託料=シティープロモーション、「半分、青い。」パネル展・ステラ掲載)の説明
- (14)補助金等執行のうち脱退したもの、全国青年市長会負担金、東海若手市長の会負担金、全国青年市長会総会負担金

総務部防災安全課 実施日：11月7日(水)

- (1)事務分掌表により、課内、交通防犯係の消防係の事務事業の概要
- (2)交通事故件数、死傷者数の現状(数値) 人身事故の発生は減少傾向 施設整備状況 新入学児童生徒への交通安全帽や夜光腕章を贈呈

- (3)防犯対策 防犯灯設置状況(H30年に400基増設予定)、太田駅周辺防犯カメラ増設(録画のみ、抑止効果)、民間カメラの映像も証拠となる。
- (4)市内火災発生件数、被害額一覧表 火災発生は減少傾向 消防団出動状況
- (5)消防団出動可能率(20.1%)=市外勤務 団員293人 平均年齢35.5歳 災害協力隊による応援
- (6)消防設備の整備 H29年小型動力ポンプ付積載車2台更新(下取⇄オークション)、車載型無線電話装置の更新等
- (7)防災対策 自主防災事業補助金交付(自治会、自警団)、防災備品の設備(ドローン2台購入外)、防災備蓄品(非常食1,100補充、エアマット+空気入れほか)、各地区防災訓練(H29年は悪天候で中止)
- (8)歳入・歳出状況 消防費、旅費、一部事務組合負担金、路面着色工事、緊急情報伝達システム構築工事(防災ラジオに割込み緊急放送)、
- (9)防災ラジオ無償貸与(5年)経過後は返却(貸与者死亡時は市民課から呼掛)
- (10)防災行政無線バッテリー取替え業務の内容説明(24時間待機)
- (11)高齢者先進安全自動車購入費補助金(2万円)の説明(H31年まで)
- (12)区画線や誘導・規制表示について 防災安全課、公安委員会、土木課等の道路管理者の施工区分の説明
- (13)H29年度の定期監査・随時監査の監査意見について

総務部市民課 実施日：11月7日(水)

- (1)事務分掌表により、課内、市民係と戸籍係の事務事業の概要
- (2)人口統計表(H30.4.1)56,665人 内外国人4,730人(8.3%) 日本人減少傾向 年齢別人口・人口推移表について
- (3)戸籍事務、住民基本台帳事務、住基ネットワークシステム管理、個人番号カード交付、DV・ストーカー被害者保護支援、印鑑登録・住居表示・旅券申請など業務内容の説明
- (4)禁治産者データの市管理・市長証明の根拠法が無く、国に要望している。
- (5)相続人関係人資料(銀行への届け出)は金融機関・銀行ごとに要件が異なる。
- (6)DV・ストーカー被害者保護支援=システム上にフラグ付記、リストはパスワード保護、弁護士(職権)請求時の理由の確認・被害者保護支援の説明
- (7)個人番号カード交付率8.3% 申請(5,040人)、交付(3,319人) 未交付のカードは市民課で保管、再々申請以後は有料としていく。事務費は人口割の国庫交付金による
- (8)個人番号カードの普及・申請は月間約50件

- (9)自動交付機利用率29.9%(目標31.5%) 入学・車登録・免許証更新時に使われる事が多い。保守契約継続はH34年まで、以降はコンビニ交付等を検討(コストが高いく3,000円程/枚かかる)
- (10)予算執行状況、戸籍システム4市共同化利用負担金の説明
- (11)窓口休日開庁・・・3/25(日)・4/1(日) 代休取得扱い平日時間延長は無し
- (12)課目標 窓口対応のアンケート調査を実施(満足度5段階)、苦情・事務処理ミス件数低減、申請書作成支援システム導入による受付・処理業務効率改善
- (13)課題・懸案事項
 - ・戸籍など専門性高い業務に対し正規職員の減員による業務負担の増加・外国人対応の国籍に関する相談業務・個人番号カード普及と自動交付機利用促進・新庁舎建設に向けた福祉部門等との総合窓口化と民間委託の検討

産業振興部産業振興課 実施日：11月7日(水)

- (1) 事務分掌表により、課内、商工振興係と営業戦略係の事務事業の概要
- (2)定住自立圏による広域消費相談室 相談件数(消費生活、市民相談)430件 不当要求・架空請求に関する相談が多い
- (3)みのかも市民まつりの概要について 里山公園にて来場者(42,000人)
- (4)企業誘致奨励金交付状況 交付金額と件数(事業所開設、雇用促進、工業用水)
- (5)商工会議所運営補助金、商店街連合会補助金及び、中退金共済掛金補助、中小企業設備資金利子補助制度、小口融資・利子補助・信用保証料補助、中小企業季節短期融資ほか、商店街空き店舗活用事業補助、住宅リフォーム助成等各種補助・助成制度の説明
- (6)シティープラザ利用状況、当該商業ビルの維持管理費や改修工事の内訳
- (7)地域ブランド創出、姫Biz戦略事業 企業支援・相談、FAAVO
- (8)定住自立圏による名古屋交流拠点事業(市、七宗、富加、白川)
- (9)観光 市内観光推進(清流里山公園、リバーポートパークの情報発信)、インバウンド、観光協会補助、おん祭美濃加茂補助、中山道観光推進(会館)、広域観光の推進⇒にぎわい・誘客を図る取組の説明
- (10)若者・女性活躍、資源・人材活用の確保、シティーホテル(商業ビル)老朽化に対する投資に関する課題・懸案事項について
- (11)中山道会館運営ほか各委託業務の内容、各種補助金等の執行状況

市民協働部環境課 実施日：11月9日（金）

- (1) 市民生活係と環境生活係の事務概要
- (2) 可茂衛生施設利用組合分担金
- (3) し尿・浄化槽汚泥処理、一般廃棄物処理量の減少傾向、民間による回収
- (4) ペットボトル等の回収状況と仕組み
- (5) ガレキ処分場の容量、H30年は台風による影響でガレキ搬入が増加
- (6) 不法投棄(家電リサイクル)が増えている(引越しゴミと思われる)
- (7) 使用可能墓地=57区画(返納件数=8区画)、管理状況について
- (8) 公衆浴場経営安定補助(1件)、井戸水使用のため断水の影響はなかった
- (9) 環境基本計画推進事業、生物多様性地域連携促進事業(定住)の活動
- (10) ごみ減量推進事業、環境保全事業による検査項目
- (11) アパート建設によるごみ集積所の増加に対する検討が必要
- (12) 自治会未加入者、市外の持ち込み、アパート等のごみ不適正排出対策
- (13) ペットに関する苦情(猫に関するもの)、野外(農事)焼却に関する苦情、空地管理不全に苦情などに対する指導状況について
- (14) 歳入=生物多様性連携負担金、寄附金の内訳の説明及び、歳出=一部事務組合負担金、委託料の使途について
- (15) 環境フェアに関する行政書士への委託理由と委託料の説明
- (16) 可茂衛生施設利用組合負担金補助の説明

産業振興部農林課(農業委員会) 実施日：11月9日（金）

- (1) 農林課と農業委員会の事務分掌業務区分と概要について
- (2) 成年就業給付金事業 対象者2人の交付状況、H30年度は新規1人
- (3) 学校給食地産地消推進事業 学校給食主食6,300食(米)提供
- (4) 有害鳥獣捕獲対策 捕獲報奨金について、ドローン追払効果の説明
- (5) 集落営農活動促進事業、農振除外の状況、農業用資源保全管理活動(補助)
- (6) 森林整備支援事業についてと森林環境税について
- (7) 里山再生事業について 平成公園未供用地維持管理業務とアベマキ・竹製品研究製作について、森のしょうがっこう・ようちえん委託業務について
- (8) さくらの森(委託)及び、健康の森(指定管理)の遊具更新・改修工事の内容
- (9) 備品購入(刈払機・ブロー)の使用(配置)先、クリーンファーム外への集積利用交付金(2ha以上転作)内容の説明
- (10) 農業委員会委員(14人)と農地利用最適化推進委員(13人)の役割
- (11) 農地法転用許可件数(5条関係ほか)の状況

(12) 専業農家件数、農業者年金の業務について

経営企画部財政課 実施日：11月9日（金）

- (1) 財政課課内事務分掌と財政係・契約係の概要及び検査監について
- (2) 財政係年次スケジュールと取組み(健全財政に向けた市債残高の削減)
- (3) 地方債の計画及び借入に関して、将来負担を配慮した平準化 政府系・民間の借入先の利率に注意し、借換えを実施
- (4) わかり易い財政情報の公表、わかり易い解説(過年度からの推移・比較、グラフ・レイアウトの工夫)
- (5) 事業の特定財源(補助事業)で優位なメニューの検証、マッチングに配慮
- (6) 人件費(固定経費)=嘱託・臨時職員の増・スクラップ&ビルドの必要
- (7) 工事・業務等の発注=地元企業(地域経済)に配慮、トータルコスト
- (8) インセンティブ予算配当は現在消滅
- (9) 災害等不測事態に備えた財政調整基金残高=39億9千万円
- (10) 中期財政見通し(31~35年度)の策定
- (11) 中堅職員を対象とした自治法と債務規則及び財政に関する勉強会を実施
公金(税金)の意識付け(例:入札による電力調達のコストダウン)
- (12) 地方公会計標準ソフトウェア保守、公会計用固定資産台帳整備支援業務の概要と委託先(日立システム)について
- (13) 4月、10月に工事(250万円以上)の発注見通しを公表し計画的発注
- (14) 公平公正な入札、随契に注意し、銘柄指定排除、見積期間の適正確保
- (15) 平成31年10月消費税改定に伴う契約事務の増加が予想される。
- (16) 平成29年度工事検査(500万円以上)の結果報告
- (17) 入札方式、業者ランク区分、指名競争入札、指名業者選定委員会(副市長が会長)の概要

会計課 実施日：11月13日（火）

- (1) 会計課職員の組織と事務分掌
- (2) 市全体の歳入歳出の出納(可茂消防含む=年間事務委託料1,420,000円、3カ月毎に出納監査)
- (3) 決算及び証拠書類の保管(7年保管) ペーパーレスが望まれるが窓口受付の納付書は紙ベースの保管が必要。
- (4) 年度末決算書を作成し市長に報告。80部印刷製本(378,000円)しているが、経費節減のための、日立システム様式レイアウトの工夫やペーパーレ

ス化の更なる推進が今後の課題

- (5)現金、基金、有価証券の出納と保管、積立基金の大口定期運用
- (6)備品台帳(2万円以上(12,585件))の保管(学校備品は教育委員会で別途データ管理)、毎年5~6月に現物/台帳確認を各課行いチェックしている
- (7)支出負担行為、支出命令、歳入歳出現金は財務会計・電子決済システムにより確認・審査を行い、適正な出納事務の執行を心掛けている
 - ・差戻し案件が10月末までに15件発生しており、副市長、部課長会、庁内LANにて事案を全庁職員に紹介し、公金取扱い意識を再確認・向上させ、再発防止をはかるよう警告・注意をうながしている
 - ・重大事故(事件)を招かないよう、ハインリッヒの法則(=1件:29件:300件)にあるようにリスクの事前回避(排除・是正)が重要
- (8)年間伝票審査件数は30,300件ほどある。
- (9)10月に指定金融機関が東濃信用金庫から十六銀行(H30.10~H32.9)交代したが、スムーズに移行できた
- (10)県下の都市会計管理者会(負担金2,000円)にて、研修・情報交換を行っている

議会事務局 実施日：11月13日(火)

- (1)局内事務分掌と課員定数について、及び併任職員の説明
- (2)定例会4回+臨時会1回の外、各委員会の運営・会議録を作成
- (3)議会だより編集・発行、HPの維持管理、議会活動に必要な情報収集・調査・研究を行っており、開かれた議会(市政参加の意識づくり)に資するためHPアクセス数、傍聴者数の増を課目標に掲げている
- (4)各種議長会の関係業務、議員活動の行政視察・研修の調整、政務活動費(10,000円/人/月)の交付・管理を行っている
- (5)議員16人(定数16)、平均年齢=62.3才、名簿により会派、年齢構成の説明
- (6)各委員会の種類と所管事務・活動内容について説明=議会運営委員会、文教民生常任委員会、企画建設常任委員会、議会改革特別委員会、まちづくり特別委員会、予算決算特別委員会、新庁舎建設特別委員会について
- (7)一般質問(1時間以内、一問一答方式or一括質問一括答弁方式)、代表質問(3月、9月定例会時、1時間30分以内、2人以上の会派に限る)、質疑(一般質問初日の前日まで)
- (8)平成29年本会議開催状況(会期・日数)、区分毎の付議件数について、及び各委員会開催日数、常任委員会、特別委員会の視察研修の概要・内容に

についての説明

- (9) ペーパーレス会議をはかる為、議員資料・情報交換のツールとしてタブレット(WiFi+Cellular)を全議員に、事務局でもタブレット(WiFi)を県下でも先駆けて採用し議会活動の効率化をはかっている。通信費として議員月額1,500円/人を徴収している

監査委員事務局 実施日：11月13日(火)

- (1) 事務分掌と監査委員(識見・議選)の交代履歴と監査委員事務局職員の人事について
- (2) 例月出納検査、随時監査、定期監査、決算審査、工事監査、財政援助団体等監査の実績と現在の執行状況と法的根拠(企業会計含む)についてと、監査結果の市長・議長報告及び公表について
- (3) 全国都市監査委員会等の総会・研修への参加状況の説明
- (4) 併任している固定資産評価審査委員会の業務内容、委員(3人)の任期役割、審査申出の要件と直近の状況の説明
- (5) 工事監査の為の調査委託料、予算流用の理由、全国都市監査委員会等への会費・負担金など予算執行内容の説明
- (6) 地方自治法一部改正に対応し、既存監査基準はマニュアルに位置付け、新監査基準制定(勧告制度含む)の検討、議選監査委員選任の緩和(議会の意向)などに関して、今後の見直すべきか検討課題としている
- (7) H29年度に監査意見が付された案件のその後の是正・改善策の調査について、監査委員抽出の随時監査を補う今年度の事務局独自確認案件の進捗状況についての説明